

平成27年1月13日
一般社団法人日本ガス協会
会長 尾崎 裕

ガスシステム改革小委員会の報告書について

ガスシステム改革の所期の目的は、「新たなサービスやビジネスの創出などで天然ガスの魅力が活かされる形で利用拡大するガス市場が作りだされること」、そして、「そのガス市場において新たな事業者が加わり、競争環境の活性化によるお客さまメリットの向上が図られること」であると認識しています。

私たちは、都市ガス事業の特性（事業者規模、競争環境、広域パイプライン整備状況等）を踏まえ、「原料の低廉かつ安定調達」、「安定供給」、「保安の維持・向上」を含めた幅広い観点から、改革を前向きにとらえ積極的に議論に関わってきました。

本日のガスシステム改革小委員会で提出された報告書（案）に関して、家庭用を含めた「小売全面自由化」については、その実施に向け、お客さまに選択いただけるよう積極的に対応していきたいと考えています。

一方、導管部門の中立性確保策としての「法的分離」については、結論は出ておりませんが、LNGの低廉かつ安定な調達を図っていく必要がある点、今後もインフラ整備が必要である点や災害時の一体となった対応が必要な点等、都市ガス事業特有の懸念が払拭できていません。そうした重要な課題も含めた幅広い検討、総合的な判断が必要であると考えており、今後も慎重かつ丁寧な議論を切に望みます。まずは、大手都市ガス事業者3社は、提案した導管部門の中立性・透明性をさらに高めるための新たな取組みの実現に全力をあげていきます。

今後、私たちは、ガスシステム改革を進めるうえで、新しい制度が、都市ガス事業の特性を十分に踏まえ、天然ガスの利用拡大、お客さまメリットの向上にかなう改革となるよう、引き続き具体化に向け最大限努力してまいります。

以上